

静岡新聞 2024 年 12 月 18 日 付

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

物価が上昇を続ける中で賃金動向に注目が集まってきた。物価が上がる中で賃金が上がらなければ、労働者の実質的な手取りは減少してしまう。それでは経済は失速してしまう。残念ながら、こうした状況がしばらく続いた。賃金上昇率から物価上昇率を引いたものを実質賃金の上昇率と呼ぶが、これがずっと下がり続けていたのだ。こうした状態を続けるわけにはいかないので、実質賃金を引き上げること、すなわち物価上昇以上の賃金上昇を実現することの重要性が叫ばれていた。

賃上げ傾向 持続できるか

春闘では33年ぶりの賃上げが実現した。つまり昨年を超える規模の賃上げが実現したのだ。

こうした賃金上昇の流れを受けて、賃金上昇のスピードが物価上昇のスピードに追いついてきた。つまり、下落を続けてきた実質賃金が増える気配を見せているのだ。この状態を維持して実質賃金が増えれば、日本経済にさらに活力が出てくる。そこで注目されるのが、来年3月の春闘である。ここで大幅な賃上げが実現すれば今の好ましい流れが維持されるからだ。

経営者によっては、3年連続の大幅賃上げに否定的な人もいる。「2年続けて春闘でかつてない賃上げを実現したが、さすがに3年連続は難しい」と言うのだ。他方で、「3回目の大幅賃上げができるかどうかは日本経済の正念場であり、何としても大幅賃上げを実現させたい」と主張する経営者も少なくない。

現実には来年3月の結果を見ないと分からないが、春闘の結果を予測する上で参考になる数字はある。それは組合側がどのような賃上げを要求しているのかだ。それを見ると、昨年以上の賃上げを要求している組合が多いようだ。

2年続けて大幅な賃上げを実現したので、組合側も強気になる面もあるかもしれないが、組合側としても高い賃上げが実現できると手応えを感じているはずだ。

こうした中で注目されるのが人手不足の状況である。少子高齢化によって日本の労働人口の減少は続いている。それを反映して、人手不足の深刻さに苦しむ業界が増えている。人材を確保するためには賃金を上げる必要がある。そう考えている経営者も多いはずだ。

この人手不足は構造的な問題である。時間がたつにつれて人手不足の状況は深刻さを増すはずだ。その結果、賃上げの圧力も強くなっていくだろう。日本の現在の賃金上昇は、元々は、海外から波及してきた物価上昇に対応する動きとして起きたものだった。ただ、この先の流れを考えれば、少子高齢化の中の慢性的な人手不足が続く限り、それを反映して賃金上昇への圧力は続くことが予想される。

日本の賃金は国際的に見ても極端に低い。こうした状況を是正する上でも、当分の間、賃上げ傾向が続くことは望ましいことである。まずは、来年3月の春闘の結果を見たい。